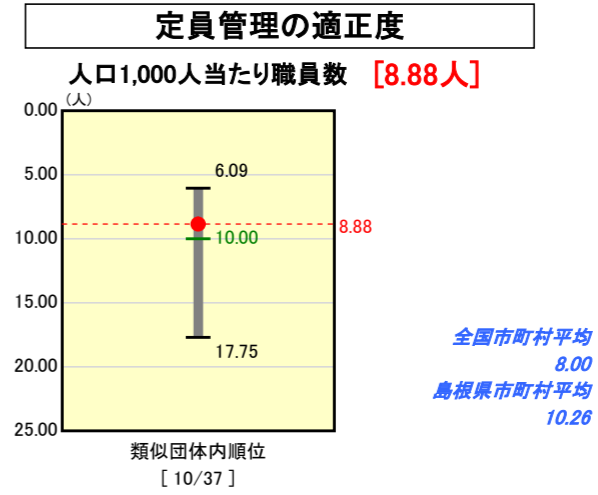
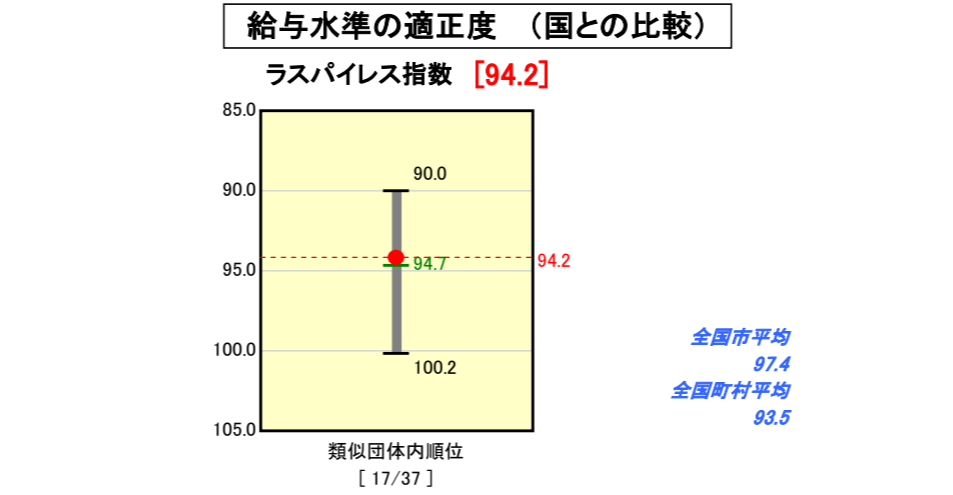
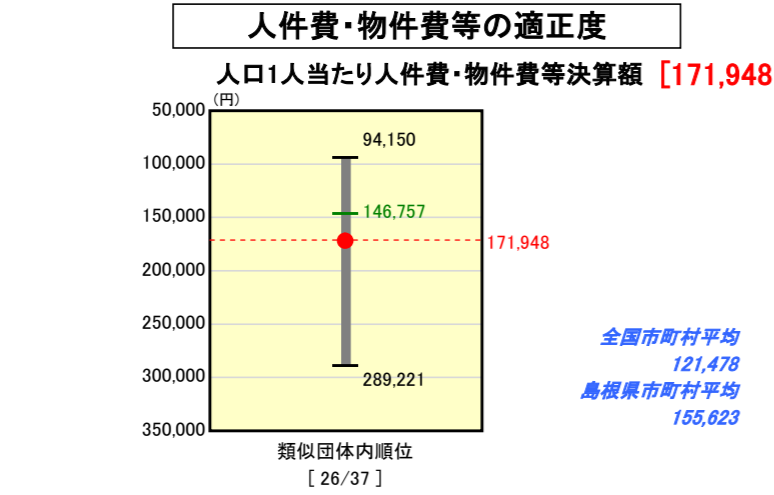
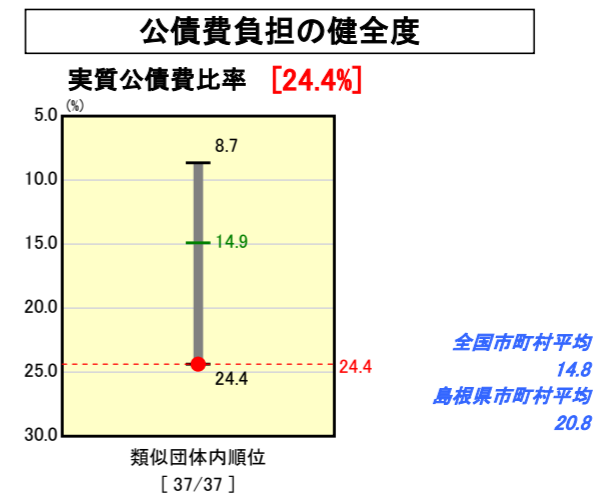
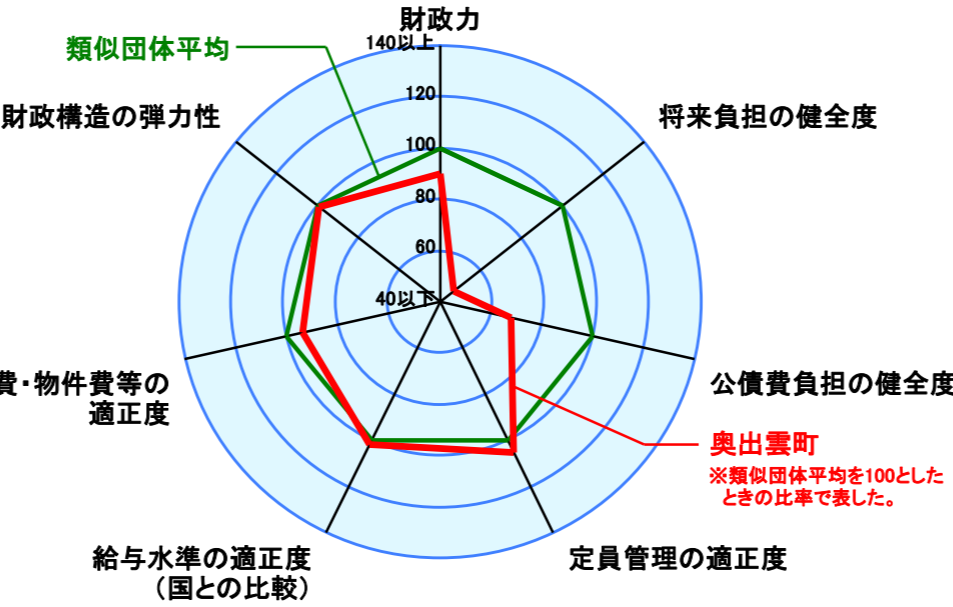
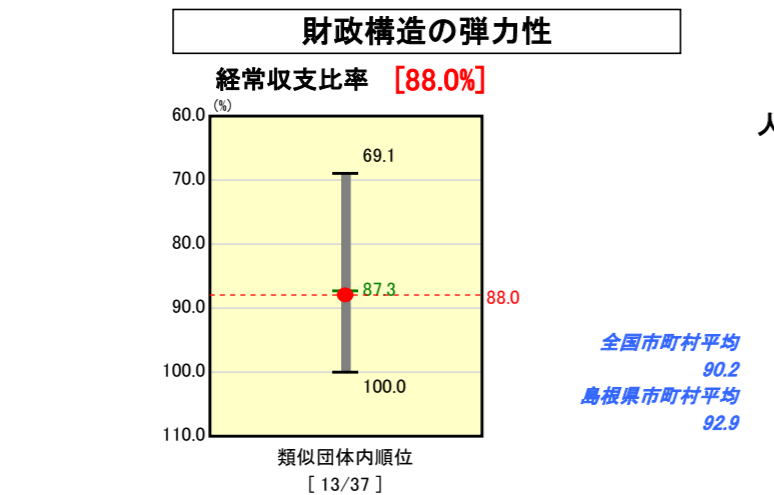
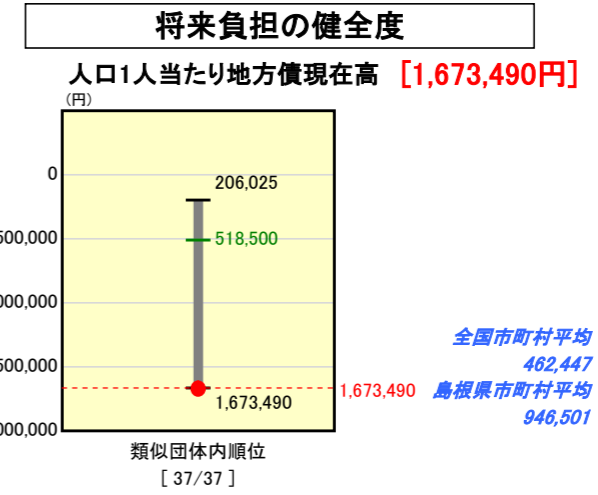
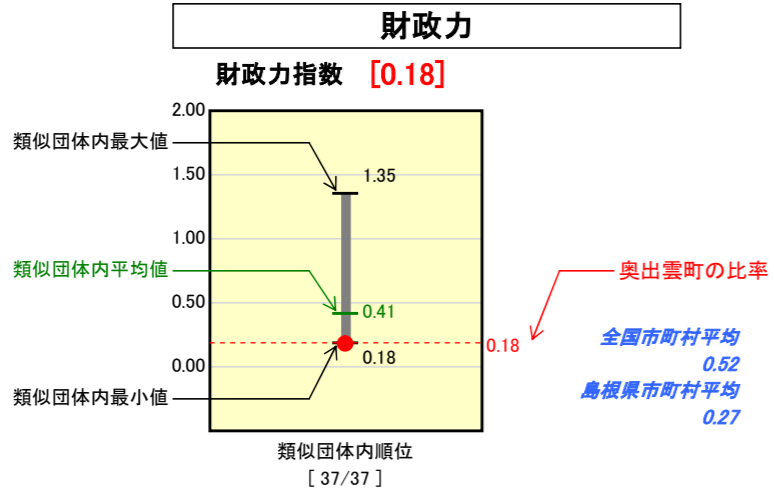


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 奥出雲町

人口	16,111	人(H18.3.31現在)
面積	368.06	km ²
歳入総額	15,710,952	千円
歳出総額	15,481,251	千円
実質収支	205,710	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H17年度末34.0%)に加え、町内の企業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、行財政改革により行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
人件費の抑制(職員数の減、給与の適正化)や公債費の繰上償還等の行財政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努めているが、三位一体改革により普通交付税が削減され上昇傾向にあり、今後集中改革プランの実施により一層の改善を図る。

【実質公債費比率】
普通会計での起債償還費に加え、合併による一部事務組合の公債費の純増、また近年は簡易水道事業、下水道事業、病院事業等各特別会計で大型の投資事業を集中的に行ってきたため、非常に高い水準となっている。今後も償還額が増えることから計画的な繰上償還等により公債費の適正化を図り、できるだけ早期に18%未満としていきたい。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体の中で最大であるが、このうち普通交付税の算入割合は64%程度と見込んでおり、実質負担率は36%である。それでも全国平均より高いため、今後は発行地方債の選択と繰上償還により、後世への負担をできるだけ軽減するよう財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
平成16年度末の新町発足時にワタリ制度を廃止した新給料表を制定し、給与水準の適正化を図った。また18年度からは特別職給を10-15%、19年度からは管理職給を5%削減しており、今後も集中改革プランにより給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
合併による新町発足以降、退職者一部不補充を実施し、類似団体の平均を上回る水準となっている。集中改革プランでは平成21年度までに職員数の約7%を削減目標として定めているが、それをできるだけ前倒しで実現したい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
埋蔵文化財調査事業(人件費13,344千円、物件費64,364千円等)、山林地積調査事業(物件費55,136千円等)を実施中であり、また17年度は平成18年豪雪による除雪経費が多額(維持補修費69,111千円等)であったこと等により類似団体に比べ高くなっているが、経常的な人件費・物件費については集中改革プランにより今後も適正化に努める。